



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー  
コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 伊藤 泰史

TEL 03-5860-5543  
平成27年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,763	22.8	272	7.1	282	13.9	216	59.1
26年3月期	3,065	13.3	254	△17.6	248	△27.8	136	△33.5

(注) 包括利益 27年3月期 216百万円 (59.1%) 26年3月期 136百万円 (△33.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.04	18.83	6.9	5.8	7.2
26年3月期	11.90	11.70	4.5	5.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,401	3,197	59.2	281.79
26年3月期	4,409	3,076	69.8	268.61

(参考) 自己資本 27年3月期 3,196百万円 26年3月期 3,076百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	614	△1,295	353	1,049
26年3月期	139	△275	△259	1,375

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	62	46.2	2.1
27年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	62	28.9	2.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		33.2	

(注) 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,182	19.1	125	△28.9	120	△33.7	79	△16.3	6.97
通期	4,496	19.5	321	18.0	311	10.3	205	△5.1	18.07

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 現代幼児基礎教育開発株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	12,669,800 株	26年3月期	12,669,800 株
27年3月期	1,326,576 株	26年3月期	1,218,276 株
27年3月期	11,384,493 株	26年3月期	11,449,730 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,898	3.5	206	△23.1	211	△22.0	99	△39.7
26年3月期	2,799	3.5	268	△13.9	271	△23.2	164	△23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.71	8.62
26年3月期	14.37	14.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,773	3,122	65.4	275.20
26年3月期	4,071	3,119	76.6	272.35

(参考) 自己資本 27年3月期 3,121百万円 26年3月期 3,119百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(リース取引関係) .....	24
(金融商品関係) .....	25
(有価証券関係) .....	27
(退職給付関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	28
(税効果会計関係) .....	30
(企業結合等関係) .....	31
(資産除去債務関係) .....	33
(貸貸等不動産関係) .....	33
(セグメント情報等) .....	34
(関連当事者情報) .....	37
(1株当たり情報) .....	38
(重要な後発事象) .....	38
6. その他 .....	39
(1) 役員の変動 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとする新興国において経済成長の鈍化傾向の継続、欧州景気の下振れリスクが意識されるものの、米国での雇用者数の増加や個人消費の回復など米国経済を牽引役に、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済は、政府や日銀の経済政策、金融緩和等により輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調にあるものの、円安に伴う原材料費の高騰や消費税引上げによる影響など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一気通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学という。）経営学部では、5年目の春期・秋期の学生214名を迎え、BBT大学大学院においても、春期・秋期の学生166名が入学いたしました。BBT大学オープンカレッジを始めとした各種教育プログラムにつきましては、概ね前期並みに推移したうえ、上半期に大型案件を継続受注するなどした法人向け教育サービスが堅調に推移したため増収いたしました。一方、教育プログラムの開発と拡充にも努め、BBT大学大学院においては、英語でMBAを学ぶための力を養う英語力強化プログラムとして「MBAブリッジコース」（平成26年11月）、資産形成力養成講座においては、専門コースの「不動産投資実践講座」（平成26年10月）、問題解決力養成講座においては、実際の企業の経営課題を題材に課題解決の技法をトレーニングする「ブレイクスルートレーニング」（平成26年11月）を新たにリリースいたしました。

前第3四半期に連結子会社化した株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ（以下、アオバ社という。）の業績が通期で寄与いたしました。同社の運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール（以下、AJISという。）」につきましては、子会社化当時の計画よりも早い経営改善が図れた結果、募集活動の強化等に伴い着実に生徒数が増加いたしました。また、AJISは、国際バカロレア（IB）の全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定候補校となり、国際バカロレア（IB）の認証取得に向けた教育カリキュラムの開発・改善を進めると同時に、校庭・図書館・ICTの整備を行うなど教育環境の向上にも取り組みました。なお、これまで初等部・中等部で認証取得していたCIS、NEASC（共にインターナショナルスクール等の教育機関に対する世界的認証評価機関）につきましては、平成26年12月に高等部を加えた全プログラムの認証を更新いたしました。

またアオバ社は、平成26年11月に東京都中央区晴海エリアにおいて1歳から6歳までを対象に、英語・中国語を含む語学教育に加え、バレエ、ピアノ、空手、算盤などの知育・体育レッスンにも注力した特色のあるグローバル教育を提供する「JCQバイリンガル幼稚園」を運営する現代幼児基礎教育開発株式会社（以下、JCQという。）を子会社化いたしました。これによりAJISの初等部教育との相乗効果を図るとともに、幼児教育におけるプログラムの強化、提供地域の拡大など、インターナショナルスクール事業の強化に取り組みました。

なお、JCQの子会社化によるみなし取得日を平成26年12月31日としているため、連結損益計算書につきましては、同社の平成27年1月から同年3月までの3ヶ月分を連結しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高の3,763百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は272百万円（同7.1%増）、経常利益は282百万円（同13.9%増）となりました。当期純利益につきましては、アオバ社において繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、今後の安定的な収益が見込まれることから繰延税金資産を計上し、これに伴う法人税等調整額47百万円（益）を計上したことから、過去最高益を更新し、216百万円（同59.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は2,617百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は236百万円（同0.9%減）となりました。BBT大学経営学部において5年目の春期・秋期の学生214名、BBT大学大学院において春期・秋期の学生166名が入学したこと、並びにBBT大学オープンカレッジを始めとした各種教育プログラムにつきましても、概ね前期並みに推移したうえ、上半期に大型案件を継続受注するなどした法人向け教育サービスが堅調に推移したため増収いたしました。一方、新規教育プログラムの開発・リリースや教育カリキュラムの改善のほか、受講の質向上を目的とした学生サポート体制強化に伴う講師・スタッフの拡充などの先行投資を実施した結果、減益となりました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は281百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は114百万円(同2.9%増)となりました。スカパー!「ビジネス・ブレイクスルー チャンネル」の視聴会員が微減したものの、卒業生、修了生を対象に当社サービスを特別価格等にて提供する有料会員サービスの会員数が順調に増加したため減収増益となりました。

③ インターナショナルスクール

インターナショナルスクールの売上高は866百万円(前年同期比220.1%増)、セグメント利益は41百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。前第3四半期に連結子会社化したアオバ社の業績が通期で寄与するとともに子会社化当時の計画よりも早い経営改善が図れた結果、同社の運営するAJISにおいて、募集活動の強化等に伴い着実に生徒数が増加したため増収増益となりました。なお、アオバ社は、平成26年11月に「JCQバイリンガル幼稚園」を運営するJCQを子会社化し、同社業績の3ヶ月分(平成27年1月から同年3月まで)を連結しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、平成26年11月に連結子会社となった現代幼児基礎教育開発株式会社が通期で寄与することに加え、アオバ社の運営するAJISにおいて、国際バカロレア (IB) の認証取得に取り組むことで、AJISの認知向上と差別化を図り、更なる生徒数の増加を図ってまいります。また、同社においては、当社グループの特長であるICTを利用した遠隔教育のノウハウを活用するなど先進的な幼児教育の積極的な展開に向けた先行投資を進めてまいります。

当社におきましては、BBT大学/大学院をはじめとした各種教育プログラムにおいて培われてきた実践的な教育プログラムの開発や運営体制を活かすとともに、当社グループの様々なリソースを組み合わせ、法人ニーズに対応した人材育成のソリューションの提供による新規法人顧客の開拓や既存法人顧客の深耕を図るなど法人営業の強化に注力してまいります。また、修了生及び卒業生の活躍は、当社グループが成長するための源泉の一つであることから、教育カリキュラムを継続的に改善し講義内容の品質を高めつつ、在校生へのサポートの充実に加え、修了生及び卒業生との連携強化に取り組んでまいります。

当社グループは、グループ全体でのシナジーを追及し、1歳から大学、大学院、社会人に至るまでのグローバル・リーダー育成教育の世界標準として、「生涯教育プラットフォーム」の更なる発展、充実を目指し、積極的な先行投資を継続して行う予定であります。

以上により、売上高は、4,496百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は321百万円(同18.0%増)、経常利益は311百万円(同10.3%増)、当期純利益は205百万円(同5.1%減)を見込んでおります。

(ご参考)

・ CIS (Council of International Schools)

国際教育の質向上のための認証評価機関。世界的な非営利団体として初等、中等、高等教育の教育機関が地球市民としての自覚を持った児童生徒を育成できる良質な国際教育を提供し続けられるよう評価しています。なお、現在、文部科学省はCISが認定している高等学校を卒業した者は日本の大学入学資格があると認めており、本認証を受けている本校高等教育(ハイスクール)課程の卒業生は、海外の主要大学だけでなく日本国内の高等学校卒業生と同様に日本の大学の受験資格も得ることができます。

・ NEASC(New England Association of Schools and Colleges)

教育機関における教育の質の維持と向上を目的としたアメリカで最も古い認証評価機関。アメリカ国内の教育機関だけでなく世界中にあるアメリカンスクール、インターナショナルスクールの認証評価も行っています。

・ 国際バカロレア (IB)

インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として1968年に国際バカロレア機構が発足されました。国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っています。

国際バカロレアには、3歳~19歳の子どもの年齢に応じて3つのプログラムがあります。

(1) PYP(Primary Years Programme : 初等教育プログラム) 3歳~12歳

(2) MYP(Middle Years Programme : 中等教育プログラム) 11歳~16歳

(3) DP(Diploma Programme : ディプロマ資格プログラム) 16歳~19歳

DPの課程を修了し、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得することができます。国際バカロレア資格は、国際的に認められている大学入学資格の1つであり、日本においても昭和54年に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したものの」について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定されています。

また、政府の「教育再生実行会議」においてもグローバル人材育成の環境整備のために、国際バカロレア認定校を200校まで大幅な増加を図る旨の提言がなされています。

・アオバジャパン・インターナショナルスクール (AJIS)

国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマプログラム」 (DP) の候補校 (※) です。本校は、IBワールドスクール (IB認定校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマプログラム」 (DP) の3つのプログラム (及び「IBキャリア関連サーティフィケート」) を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、9億92百万円増加し54億1百万円となりました。増加した主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産等の増加及び現代幼児基礎教育開発株式会社の連結子会社化に伴い、のれんが増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、8億71百万円増加し22億4百万円となりました。増加した主な要因は、設備投資に伴う長期借入金及び同設備の取得に係る未払金、並びに当社の各種教育プログラム等の受講生及び子会社運営の学校に通う生徒数の増加に伴う授業料の前受金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、1億20百万円増加し31億97百万円となりました。増加した主な要因は、上記「(1) 経営成績に関する分析」に記載の理由により、当期純利益を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末と比べ326百万円減少し、1,049百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、614百万円(前年同期比340.1%増)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益260百万円、減価償却費による内部留保160百万円、のれん償却額による内部留保30百万円、未払費用の増加額35百万円、前受金の増加額200百万円による収入が、法人税等の支払額83百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,295百万円(同369.9%増)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出908百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出177百万円、差入保証金の差入による支出47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、353百万円(前年同期は259百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入500百万円が、配当金の支払額62百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、自己株式の取得による支出50百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	69.8	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.5	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	363.5

各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債を有していないため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、年間30%程度の配当性向を目標として、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ総合的に勘案いたしまして1株当たり5円50銭の普通配当を実施する予定であります。

次期の配当に関しましては、現時点において予想している業績となった場合、上記の基本方針に基づき1株当たり年間配当金を6円00銭と予想しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### (1) 事業環境について

##### ① インターネット普及について

当社は、インターネットを利用した遠隔教育事業を展開しており、インターネットへの常時高速接続環境が年々整備されてきていることは、当社の事業展開の追い風となっております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており平成25年末の日本国内の利用者数は前年比392万人増の10,044万人に達しております。また、世帯におけるブロードバンド（高速インターネット回線）利用率も平成25年末において97.4%まで高まりをみせております（総務省「平成25年通信利用動向調査」）。しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、インターネットの普及が今後も進んだ場合であっても、当社が同様のペースで順調に成長しない可能性があります。

② 遠隔型教育市場について

当社は、インターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業を営んでおりますが、当社としては、今後遠隔教育市場が拡大するものと見込んでおります。しかしながら、遠隔教育市場の順調な成長が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

社会人を対象としたマネジメント教育に関しては、民間の研修会社、コンサルティングファーム、シンクタンク系企業に加え、独立行政法人化による大学の社会人教育への進出が急速に伸びてきており、今後競争が激しくなるものと認識しております。また、国内だけではなく国外からも競争相手が出現することにより、価格・サービス競争が激化することも予想されます。このため、当社のコンテンツ制作や遠隔教育システム等が競合企業と比べ優位性を維持できない場合や、価格・サービス競争に適切に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制について

i 電波法

当社が、衛星放送番組を提供するために、放送電波を地球局から放送衛星局のトランスポンダ（人工衛星に搭載された電波中継器）にアップリンク（地上の送信設備から通信衛星への送信）し、視聴者へダウンリンク（通信衛星から地上の受信設備への送信）する必要があります。地球局と放送衛星局との放送電波の無線伝送に関しては、電波法の定めがあります。電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。当社は、同法に関わる業務を株式会社スカパー・ブロードバンドキャスティングに業務委託しております。しかしながら、今後の法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii キャリア教育推進特区と構造改革特別区域法

当社は、東京都千代田区が、構造改革特別区域法に基づいて平成15年10月24日に内閣総理大臣から認定を受けた構造改革特別区域計画「キャリア教育推進特区」を利用して、ビジネス・ブレイクスルー大学を設置し、当大学の経営を行っております。このキャリア教育推進特区では、東京都千代田区が同区全域を範囲として、株式会社が大学や専門職大学院の設置主体となることを認め、従来の学校教育と実社会を結び付け、高い専門性を持った人材の輩出、地元企業との連携の充実、雇用や消費の拡大等、地域社会・経済の活性化を図ることを目的としており、学校設置会社による学校設置の特例措置が設けられております。今後、これらの法制度の変更等が行われた場合には、当社の事業展開が、何らかの法的規制や制約等を新たに受ける可能性があり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iii 大学設置基準について

当社は、学校教育法に定める大学として、大学設置基準に基づき文部科学省より大学の設置の認可を取得し、ビジネス・ブレイクスルー大学を経営しております。設置基準は、大学設置基準の他に、大学院設置基準、専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準が定められております。各設置基準は、設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めることとされております。

今後、当社が何らかの理由により上記設置基準の水準を満たすことができなくなり大学の認可を取り消された場合、又は、当該法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受けた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iv 「教育訓練給付制度」の動向

当社のビジネス・ブレイクスルー大学大学院は、平成17年10月1日に雇用保険法第60条の2に規定する教育訓練給付金の教育訓練講座に指定され、同日以降の入学生は本制度の適用対象となっております。教育訓練給付金は、要件に該当する者が、厚生労働省令で定めるところにより、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する教育訓練として厚生労働大臣が指定する教育訓練を受け、当該教育訓練を修了した場合において、支給要件期間が3年以上であるときに、支給するものであります。

当社に関連する雇用保険法の給付制度は、働く人の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とするものであり、今後の法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。



v 個人情報保護法

当社は、個人情報を含む多数の顧客情報を保有及び管理しております。当社はこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社がそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業について

① 技術、システム面のリスクについて

i システム障害について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しており、障害の兆候が見受けられる時や障害が発生した時には、携帯電話のメール等により当社の監視要員に通知する体制を整えております。しかしながら、当社のサービスは、通信事業者が運営する通信ネットワークに依存しており、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によって、当社のサービスの提供が不可能となる可能性があります。また、当社のサービスでは、衛星放送を利用した番組放映サービスがありますが、災害や事故等によって人工衛星の不具合が生じた場合、地球局から人工衛星に電波を伝送する施設に障害があった場合等によって番組放映サービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、ユーザー等から損害賠償の請求や当社の社会的信用を失う可能性等があり、当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

ii セキュリティについて

当社はハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去又は不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社の社会的な信用を失うことになり、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

iii 技術の進展等について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しております。当社では、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、これらコンピューター及びインターネットの分野での技術革新のスピードは著しいものがあり、当社の想定していない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社の技術等が対応できず、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 知的財産権について

当社が各種サービスを展開するにあたっては、講師その他第三者に帰属する著作権等の知的財産権、肖像権等を侵害しないよう、楽曲・写真・映像等を利用する際には、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っております。しかしながら、万が一、講師その他第三者の知的財産権、肖像権等を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社が各種サービスを展開するにあたっては、当社の持つ知的財産権等を侵害されないよう、映像コンテンツにはDRM(※)を実装し、不正コピー等が行われぬよう対策を講じており、また、各種オークションサイトに当社製品が展覧されていないか定期的に確認するなど、細心の注意を払っております。しかしながら、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

※ DRM (Digital Rights Management、デジタル著作権管理)

音声・映像ファイルにかけられる複製の制限技術や画像ファイルの電子透かし等のデジタルデータの著作権を保護する技術

③ 講師の確保について

当社のコンテンツ制作にあたっては、最新の経済・経営の諸問題等をテーマとして取り上げると共に、適確な見識をもって講義を行うことができる講師が必要となります。現時点において当社では、これらの講師を確保し、継続してコンテンツを企画・制作して提供できているものと認識しております。

当社は、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社が求める適確な見識をもって講義を行うことができる講師を適切な契約条件によって確保できなくなった場合、当社のコンテンツ制作に重大な支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ ビジネス・ブレイクスルー大学について

当社は、東京都千代田区が構造改革特別区域法に基づき、キャリア教育推進特区として内閣総理大臣から認定を受け、同区において株式会社による大学・専門職大学院の設置が可能になったことから、文部科学省にビジネス・ブレイクスルー大学院大学(専門職大学院、現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)の設置申請を行い、平成16年11月30日に認可を取得し、平成17年4月1日に開学いたしました。また、平成22年4月1日には、ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部を開学しております。

当社は、当大学設置にあたって千代田区のキャリア教育推進特区を利用していることから、①在学生の修学を維持するため、優先的に経営資源を投入するなどの最大限の経営努力を行うこと、②大学の経営に現に著しい支障が生じ、又は生ずる恐れがあると認められるときは、以降の在学を希望しない学生に対して、残余の期間分の授業料を返還すること、③大学の経営が不安定となり、継続が危ぶまれるときに、受講生が他の大学で就学を保証する為、授業料等返還のため預金等の措置を講ずるべき義務があること等を定めた協定書を千代田区と締結しております。

この協定書を遵守するため当社では、当大学の経営のために優先的に経営資源を投入するなどの経営努力を行っていく方針であります。一方、当社はこの方針によって当社の営む他のサービスに悪影響を及ぼさないよう万全の留意を払い、経営努力を行っていく方針であります。しかしながら、これら当社の経営努力がうまくいかず、結果として当社の営む他のサービスに影響が及び、当社の業績に影響を与える可能性があります。また本協定書に違反したと判断された場合や、大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準に規定される設置基準を満たさなくなった場合、協定書の更新を拒絶された場合は、キャリア教育推進特区における規制の特例措置を受けることができなくなり、文部科学省より本大学の設置許可を取り消される可能性や学校の閉鎖命令・勧告を受ける可能性があり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当大学では教授会を設置し、①教育研究の計画、立案に関する事項、②教育課程及び授業科目に関する事項等、当大学の教育研究に関することについては全て教授会で審議し決定することになっております。ただし、大学の校地、校舎及び設備等に関わる投資など当社の経営全般に関わる重要な事項については、当社の取締役会で意思決定することになっております。

(3) 組織体制について

① 代表取締役社長への依存及び当社の事業推進体制について

当社の代表取締役社長である大前研一は、当社の創業者であり、設立時より最高経営責任者であります。同氏は、企業経営に関する豊富な経験と知識を有しており、現在においても経営方針や事業戦略等の立案及び決定を始め、取引先やその他各分野に渡る人脈など、当社の事業推進の中心的役割を担っており、当社における同氏への依存度は高いものとなっております。

このため当社では、取締役会や経営会議等において、その他の役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかし、現時点においては、何らかの理由により同氏が当社の経営者として業務遂行が継続出来なくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

② 人材の確保と育成について

今後の業容の拡大及び業務内容の多様化に対応して、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社の事業活動に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 小規模組織における管理体制について

当社は、平成27年3月31日現在、取締役10名(内5名は非常勤)、監査役3名(内2名は非常勤)、従業員113名と小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充を図る予定です。しかしながら、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(4) その他

① 潜在株式について

当社は、取締役、監査役、使用人及び番組講師等の協力者に対して、新株予約権（以下「ストック・オプション」）を付与しており、平成27年3月末現在、ストック・オプションによる潜在株式数は1,502,000株であり、発行済株式数の11.8%に相当しております。これら潜在株式数の状況については、当社が営む遠隔型マネジメント教育事業を推進するにあたっては、当社役員及び従業員はもとより、社外の協力者から協力を得ることが必要不可欠であった結果であります。また、今後も継続的に新株予約権を発行、付与する可能性があります。

現在付与しているストック・オプション及び今後付与される新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄する可能性があります。また、当社株式の株価の状況によっては、需給バランスの変動が発生し、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

② 当社役員の個人的活動について

当社代表取締役社長大前研一は、当社を設立する以前から執筆活動あるいは講演活動等を行っており、今後も当社の業務に支障が無い範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。また当社が社外から招聘した役員についても、同じように執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的活動によって得た収入は、各々の個人に帰属することになっております。これら同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的な活動による評判やイメージが当社のブランドイメージや風評に影響する可能性があります。

③ 当社代表取締役の役員兼任について

当社の代表取締役社長である大前研一は、当社の業務に支障が無い範囲で他の会社の非常勤取締役等を兼任しております。これまで同氏の他の会社の非常勤取締役等の兼任が、当社の業務において支障となったことはありませんが、今後、将来において当該他の会社で事故、事件、不祥事、経営の資産の状態等の著しい悪化等が発生した場合には、同氏の兼任する非常勤取締役等の責任の範囲に限り対応が必要となり、当社の事業、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

④ コンテンツ出演者の不祥事・風評等について

当社は、講師やキャスター等といった当社コンテンツの出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、または巻き込まれた場合、風説、風評及び報道等が為された場合等には、適切に対応することが必要となります。その結果、これまで蓄積してきたコンテンツにおいて、該当する出演者が出演するコンテンツは使用できなくなったり、今後、新たなコンテンツの制作に支障が生じたりした場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社が適切に対応できなかった場合、当社対応の如何に関わらず、当社にとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスコミ報道、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社のブランドイメージ等が損なわれ、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、当連結会計年度において連結子会社である株式会社アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズが現代幼児基礎教育開発株式会社を子会社化したため、当社グループは、当社(株式会社ビジネス・ブレイクスルー)及び子会社6社により構成されております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更はないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.bbt757.com>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更はないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.bbt757.com>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更はないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.bbt757.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 対処すべき課題

当社グループでは、今後もさらに事業を拡大させ、新しい付加価値を創出していく上で、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

#### ① 国際バカロレア(IB)の普及・拡大

当社グループが、今後インターナショナルスクール事業の業容拡大を目指すためには、「アオパージャパン・インターナショナルスクール(以下、AJISという。)」が既に認証取得しているCIS、NEASCに留まらず、国際的に認められている大学入学資格の一つである国際バカロレア(IB)の取得による先進的な教育プログラムの提供が重要なものになります。今後は、AJISのキャンパスの拡大とともにIBの普及に伴いインターナショナルスクール事業の一層の収益拡大に努めてまいります。

#### ② 法人営業の強化

当社グループの収益拡大のためには、限られた経営資源を集中する必要があります。このため当社グループでは、企業全体のマネジメント教育を「新人から社長まで」一括して引き受けられるよう大型提案に経営資源を集中する等、法人営業を強化していく方針であります。具体的には、顧客企業の人事教育制度そのものに当社グループが提供するマネジメント教育のプログラムが採用されるよう各種各様のニーズに対して、コンテンツと遠隔教育システムのバリエーションの拡充と品質のさらなる向上・維持によって応えてまいります。また、トップマネジメント層を対象とする研修の実施や顧客企業による研修利用が可能な集合研修施設の活用による、当社グループの行うマネジメント教育事業の一層の普及を図り、収益拡大に努めてまいります。

#### ③ 遠隔教育システムの開発

当社グループが、今後遠隔型マネジメント教育事業の業態拡大を目指すためには、遠隔教育システムとコンテンツの親和性が非常に重要なものとなります。今後は独自で設計開発してきた遠隔教育システムのプラットフォームである“AirCampus®(遠隔型学習環境統合システム)”を、機能の強化及び学習支援の運用も含めより充実させていく必要があります。

④ 人材の確保と育成

当社グループの事業の拡大には、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。当社グループでは、目的達成のために主体的かつ積極的に行動できる起業家的な人材の確保、当社グループの企業カルチャーと企業ミッションを共有化できる人材の育成が課題と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,375,725	1,049,048
売掛金	194,358	224,991
仕掛品	182,885	155,363
貯蔵品	8,403	7,634
前払費用	35,568	69,228
繰延税金資産	9,875	54,592
その他	61,879	128,245
貸倒引当金	△1,282	△67
流動資産合計	1,867,414	1,689,037
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 643,764	※2 1,431,848
減価償却累計額	△113,956	△161,015
建物及び構築物(純額)	※2 529,808	※2 1,270,832
機械装置及び運搬具	80,847	90,349
減価償却累計額	△77,178	△75,986
機械装置及び運搬具(純額)	3,668	14,363
工具、器具及び備品	325,024	445,720
減価償却累計額	△212,169	△235,124
工具、器具及び備品(純額)	112,855	210,595
土地	※2 831,802	※2 894,458
建設仮勘定	62,834	46,050
有形固定資産合計	1,540,970	2,436,300
<b>無形固定資産</b>		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	168,286	166,476
ソフトウェア仮勘定	26,350	32,022
のれん	557,238	710,753
その他	51,847	57,907
無形固定資産合計	879,794	1,043,230
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 23,194	※1 28,426
差入保証金	61,588	120,700
繰延税金資産	11,037	10,657
その他	25,393	78,416
貸倒引当金	-	△5,071
投資その他の資産合計	121,213	233,128
固定資産合計	2,541,979	3,712,658
資産合計	4,409,394	5,401,696

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,250	4,154
1年内返済予定の長期借入金	-	※2 100,000
未払金	24,500	176,518
未払費用	310,266	373,774
未払法人税等	38,872	45,209
前受金	908,888	1,111,833
奨学還付引当金	3,150	5,000
その他	31,633	17,956
流動負債合計	1,321,561	1,834,448
固定負債		
長期借入金	-	※2 350,000
繰延税金負債	-	2,336
退職給付に係る負債	7,097	6,992
その他	3,809	10,576
固定負債合計	10,907	369,905
負債合計	1,332,468	2,204,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,291	1,125,537
利益剰余金	769,506	923,227
自己株式	△296,278	△329,827
株主資本合計	3,076,044	3,196,462
新株予約権	781	779
少数株主持分	99	99
純資産合計	3,076,925	3,197,341
負債純資産合計	4,409,394	5,401,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,065,476	3,763,039
売上原価	1,129,250	1,620,533
売上総利益	1,936,226	2,142,505
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	220,587	305,532
販売促進費	68,945	56,646
役員報酬	126,817	143,546
給料及び手当	551,641	587,568
法定福利費	70,303	75,533
地代家賃	59,746	65,826
業務委託費	118,937	112,548
支払手数料	119,628	96,088
減価償却費	82,672	77,993
のれん償却額	11,217	30,725
貸倒引当金繰入額	375	-
その他	250,740	317,926
販売費及び一般管理費	1,681,614	1,869,938
営業利益	254,612	272,567
営業外収益		
受取利息	5,370	2,183
為替差益	-	926
未払配当金除斥益	450	222
寄付金収入	-	3,137
業務受託料	-	8,000
その他	1,681	3,155
営業外収益合計	7,502	17,624
営業外費用		
支払利息	1,857	1,379
投資有価証券評価損	3,073	1,547
為替差損	533	-
固定資産除却損	※1 7,951	※1 4,128
支払手数料	8	-
その他	400	308
営業外費用合計	13,824	7,363
経常利益	248,290	282,828
特別損失		
固定資産除却損	-	※1 22,411
特別損失合計	-	22,411
税金等調整前当期純利益	248,290	260,416
法人税、住民税及び事業税	103,981	85,712
法人税等調整額	8,070	△41,999
法人税等合計	112,052	43,712
少数株主損益調整前当期純利益	136,238	216,704
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	136,238	216,704



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	136,238	216,704
包括利益	136,238	216,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,238	216,704
少数株主に係る包括利益	△0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,477,525	1,125,236	696,208	△298,200	3,000,769
当期変動額					
剰余金の配当			△62,939		△62,939
当期純利益			136,238		136,238
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		54		1,945	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	54	73,298	1,921	75,274
当期末残高	1,477,525	1,125,291	769,506	△296,278	3,076,044

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	831	100	3,001,700
当期変動額			
剰余金の配当			△62,939
当期純利益			136,238
自己株式の取得			△24
自己株式の処分			2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△0	△49
当期変動額合計	△49	△0	75,224
当期末残高	781	99	3,076,925

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,477,525	1,125,291	769,506	△296,278	3,076,044
当期変動額					
剰余金の配当			△62,983		△62,983
当期純利益			216,704		216,704
自己株式の取得				△50,552	△50,552
自己株式の処分		246		17,004	17,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	246	153,720	△33,548	120,418
当期末残高	1,477,525	1,125,537	923,227	△329,827	3,196,462

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	781	99	3,076,925
当期変動額			
剰余金の配当			△62,983
当期純利益			216,704
自己株式の取得			△50,552
自己株式の処分			17,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△0	△2
当期変動額合計	△2	△0	120,415
当期末残高	779	99	3,197,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	248,290	260,416
減価償却費	143,545	160,282
のれん償却額	11,217	30,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	375	△1,215
受取利息	△5,370	△2,183
支払利息	1,857	1,379
未払配当金除斥益	△450	△222
投資有価証券評価損益(△は益)	3,073	1,547
固定資産除却損	7,951	26,540
売上債権の増減額(△は増加)	6	△26,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,737	28,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,207	△95
未払費用の増減額(△は減少)	57,099	35,882
前受金の増減額(△は減少)	△114,080	200,561
未払又は未収消費税等の増減額	5,280	△32,295
その他	△80,606	14,026
小計	278,721	697,328
利息の受取額	5,292	1,952
利息の支払額	△2,112	△1,689
法人税等の支払額	△142,356	△83,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,545	614,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△65,929	△908,456
無形固定資産の取得による支出	△94,836	△79,421
投資有価証券の取得による支出	△3,050	△6,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △103,904	※2 △177,151
差入保証金の差入による支出	-	△47,952
その他	△8,000	△75,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,719	△1,295,696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△199,107	△50,000
自己株式の取得による支出	△24	△50,821
自己株式の処分による収入	2,000	17,250
配当金の支払額	△62,653	△62,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,784	353,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△395,644	△326,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,369	1,375,725
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,375,725	※1 1,049,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

株式会社BBリゾート

ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合

株式会社アオバイインターナショナルエデュケイショナルシステムズ

現代幼児基礎教育開発株式会社

当連結会計年度において、新たに株式を取得した現代幼児基礎教育開発株式会社を連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社の名称等

株式会社BBTオンライン

BBT ONLINE GLOBAL, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

株式会社BBTオンライン

BBT ONLINE GLOBAL, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

###### i 仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品

…個別法

コンテンツの二次利用による制作品

…先入先出法

###### ii 貯蔵品

先入先出法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具器具備品 2年～20年

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 奨学還付引当金

奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率又は会社が決めた奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く。)を用いた簡便法を適用しております。

##### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

受講料収入については、原則として受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学等の入学金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

##### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

##### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

##### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,000千円	12,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	692,751千円
土地	—	62,655
計	—	755,406

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一千円	100,000千円
長期借入金	—	350,000
計	—	450,000

(根抵当権の極度額は、500,000千円であります。)

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	164千円	12千円
工具、器具及び備品	5,332千円	3,893千円
建設仮勘定	—	22,411千円
ソフトウェア	2,454千円	222千円
計	7,951千円	26,540千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	63,349	12,606,451	—	12,669,800

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき200株の株式分割による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,131	1,220,145	8,000	1,218,276

(注) 1. 平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき200株の株式分割による増加 1,220,069株

2. 単元未満株式の買取による増加 76株

3. 新株予約権行使に伴う代用自己株式の交付による減少 8,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成24年新株予約権	781
合計		781

(注) 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,939	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,983	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,669,800	—	—	12,669,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,218,276	177,300	69,000	1,326,576

- (注) 1. 取締役会に基づく自己株式の取得による増加 177,300株  
2. 新株予約権行使に伴う代用自己株式の交付による減少 69,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成24年新株予約権	779
合計		779

(注) 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,983	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,387	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,375,725千円	1,049,048千円
現金及び現金同等物	1,375,725千円	1,049,048千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社アオバイインターナショナルエデュケイショナルシステムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	199,300千円
固定資産	210,221千円
のれん	568,456千円
流動負債	△517,641千円
固定負債	△207,914千円
同社の株式取得価額	252,421千円
同社の現金及び現金同等物	△148,517千円
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	103,904千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たに現代幼児基礎教育開発株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	12,683千円
固定資産	22,356千円
のれん	184,240千円
流動負債	△34,280千円
同社の株式取得価額	185,000千円
同社の現金及び現金同等物	△7,848千円
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	177,151千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	31,180千円	－千円
1年超	－千円	－千円
合計	31,180千円	－千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等で運用しております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式であります。これは、主に平成20年6月より開始した、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしニュービジネスにチャレンジする起業家に対して、事業創出を後押しするために出資を行うスタートアップ企業家支援プロジェクト、「背中をボンと押すファンド(SPOF)」を介して取得したものであり、主に発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取締役会の監督の下、有価証券管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況等を把握し管理しております。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。借入金は流動性リスクに晒されており、当社では資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照のこと)。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,375,725	1,375,725	—
(2) 売掛金	194,358	194,358	—
資産計	1,570,084	1,570,084	—
(1) 長期借入金	—	—	—
負債計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,049,048	1,049,048	—
(2) 売掛金	224,991	224,991	—
資産計	1,274,040	1,274,040	—
(1) 長期借入金(※)	450,000	447,711	△2,288
負債計	450,000	447,711	△2,288

(※) 1年以内に返済予定の長期借入金については、「(1)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	23,194	28,426

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,375,725
売掛金	194,358
合計	1,570,084

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,049,048
売掛金	224,991
合計	1,274,040

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	—

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 12,000千円

非上場株式 11,194千円

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,073千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 12,000千円

非上場株式 16,426千円

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,547千円を計上しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	一千円	7,097千円
退職給付費用	1,248	12,319
退職給付の支払額	△48	△11,640
中小企業退職金共済制度への拠出額	△1,230	△785
企業結合による影響額	7,127	—
退職給付に係る負債の期末残高	7,097	6,992

## (2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務	46,540千円	37,439千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△39,442	△30,446
退職給付に係る負債	7,097	6,992

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,248千円 当連結会計年度 12,319千円  
(中小企業退職金共済制度掛金拠出額を含む。)

(ストック・オプション等関係)

## 1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益の「その他」	49	2

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日定時株主総会決議 及び平成17年6月28日取締役会決議	平成24年6月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名、当社監査役3名、当 社使用人32名、貢献者・協力者39名	当社取締役9名、当社監査役4名、当 社使用人45名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 1,217,000株	普通株式 652,000株
付与日	平成17年7月15日	平成24年7月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月15日 至 平成27年7月14日	自 平成25年4月1日 至 平成34年7月11日

(注) 1. 付与数は、以下の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

平成17年10月31日付(株式1株につき5株)

平成25年10月1日付(株式1株につき200株)

2. (1) 新株予約権者は、以下の区分に従って、発行された新株予約権の一部又は全部を行使することが可能とする。なお、行使可能な新株予約権数が1個の新株予約権数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1個の新株予約権数の整数倍とする。
- ① 発行日から2年が経過した日から3年目までは、発行新株予約権数の5分の2について権利を行使することができる。
  - ② 発行日から3年が経過した日から4年目までは、発行新株予約権数の5分の3に至るまで権利を行使することができる。
  - ③ 発行日から4年が経過した日から5年目までは、発行新株予約権数の5分の4に至るまで権利を行使することができる。
  - ④ 発行日から5年が経過した日から10年目までは、発行新株予約権数の総数について権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が、当社の取締役、監査役又は使用人の地位に基づき新株予約権の割当を受けている場合、それら何れの地位も失った場合、その保有する新株予約権は即時失効する。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。また、新株予約権者が当社に対する支援者としての地位(取締役会により支援の関係を認められたことによる地位)に基づき新株予約権の割当を受けている場合、権利行使時においても、当社に対する支援者の地位が継続していることを要す。新株予約権者は、当社に対する支援の関係が消滅したと当社が認めて対象者に通知をした場合、その者の権利は即時失効する。
- (3) 相続人による権利行使
- ① 取締役、監査役、使用人の場合  
新株予約権者が死亡した場合において相続人が未行使の本新株予約権を承継し、行使することにつき当社の取締役会の承認を得た場合、新株予約権者の相続人は、本新株予約権の全部又は一部を行使することができる。但し、新株予約権者が、当社所定の書面により当社に対し相続人による権利行使を予め希望しない旨を届け出た場合は、この限りではない。
  - ② 貢献者等、当社に対して支援の関係にある者の場合支援者としての地位に基づき新株予約権を割り当てられた者につき、その者が死亡した場合には、その者の権利は即時失効するものとする。
3. (1) 本新株予約権者は、当社が行使期間中に金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書における売上が35億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が5億円以上の場合、以後本新株予約権を行使することができる。
- (2) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、使用人しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が取締役又は監査役の任期満了若しくは使用人の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由が

あると認められた場合は、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役又は使用人の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。

(3)本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日定時株主総会決議及び平成17年6月28日取締役会決議	平成24年6月26日取締役会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度	—	613,000
付与	—	—
失効	—	2,000
権利確定	—	—
未確定残	—	611,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度	961,000	—
権利確定	—	—
権利行使	69,000	—
失効	1,000	—
未行使残	891,000	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日定時株主総会決議及び平成17年6月28日取締役会決議	平成24年6月26日取締役会決議
権利行使価格 (円)	250	226
行使時平均株価 (円)	282	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	4,129	3,751
未払事業税否認	3,204	4,050
投資有価証券評価損	5,413	4,771
奨学還付引当金	1,121	1,655
差入保証金償却	1,521	4,669
未払家賃	5,550	—
前受金	—	20,168
繰越欠損金	271,914	227,988
退職給付に係る負債	2,558	2,472
その他	1,234	1,203
繰延税金資産小計	296,647	270,731
評価性引当額	△275,734	△205,306
繰延税金資産合計	20,913	65,425
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	—	△2,512
繰延税金負債合計	—	△2,512
繰延税金資産の純額	20,913	62,913

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	9,875	54,592
固定資産—繰延税金資産	11,037	10,657
固定負債—繰延税金負債	—	2,336



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ  
事業の内容 インターナショナルスクール事業及び語学学校の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまでに取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼少期より英語で、論理的思考、問題解決力、多様性を学ぶ教育まで拡充することで、当社グループの企業価値向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年10月9日

(4) 企業結合の法的形式

現物出資による株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(注) 既発行株式は全株平成25年10月9日付でA種種類株式(完全無議決権株式)に変更されております。なお、当該A種種類株式の全株を平成25年12月10日付で取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が平成25年10月に実施した貸付債権を現物出資し、デット・エクイティ・スワップにより、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの普通株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年10月31日としたため、平成25年11月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 252,421千円

取得原価 252,421千円

(注) 上記1.(6)に記載したA種種類株式の取得の対価を含んでおります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

568,456千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産 199,300千円

固定資産 210,221千円

資産合計 409,522千円

流動負債 517,641千円

固定負債 207,914千円

負債合計 725,556千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	373,993千円
営業利益	△61,600千円
経常利益	△85,230千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、のれん償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 現代幼児基礎教育開発株式会社  
事業の内容 幼稚園及び各種塾等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼児教育における体制の強化、提供地域の拡大を図り、子会社である株式会社アオパインターナショナルエデュケーションシステムズの運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」の初等部教育との相乗効果も期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年11月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

現代幼児基礎教育開発株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、現代幼児基礎教育開発株式会社の普通株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年12月31日としたため、平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 185,000千円

取得原価 185,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

184,240千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	12,683千円
固定資産	22,356千円
資産合計	35,039千円
流動負債	34,280千円
負債合計	34,280千円

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	202,463千円
営業利益	△238千円
経常利益	22千円
税金等調整前当期純利益	22千円
当期純利益	△4,084千円
1株当たり当期純利益	△40,841.89円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、のれん償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社は、東京都千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,485千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
290,368	△1,487	288,880	290,186

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基準として、価格意見書の適正価格を加味して決定した金額や不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社は、東京都千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,616千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
288,880	△1,411	287,468	290,186

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基準として、価格意見書の適正価格を加味して決定した金額や不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて、「マネジメント教育サービス」、「経営コンテンツメディアサービス」及び「インターナショナルスクール」の3つに区分されております。

「マネジメント教育サービス」は、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別のプログラムをインターネットや衛星放送を活用し、提供するものであります。

「経営コンテンツメディアサービス」は、経営コンテンツを複数の媒体（マルチメディア）で配信するサービスであります。

「インターナショナルスクール」は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」及び「JCQバイリンガル幼稚園」を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算書計上額 (注) 2
	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	インターナショナルスクール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,452,805	271,378	270,664	2,994,848	70,628	3,065,476	—	3,065,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,795	15,795	—	36,591	47,518	84,109	△84,109	—
計	2,473,600	287,174	270,664	3,031,439	118,146	3,149,586	△84,109	3,065,476
セグメント利益又は損失(△)	238,483	111,204	△10,908	338,779	△84,167	254,612	—	254,612
その他の項目								
減価償却費	108,486	9,099	1,662	130,466	13,079	143,545	—	132,327
のれん償却額	—	—	11,217	—	—	—	—	11,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテン ツメディア サービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,596,791	265,395	866,328	3,728,516	34,522	3,763,039	-	3,763,039
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	20,326	16,475	-	36,802	47,096	83,898	△83,898	-
計	2,617,118	281,871	866,328	3,765,318	81,618	3,846,937	△83,898	3,763,039
セグメント利 益又は損失 (△)	236,238	114,387	41,974	392,600	△57,267	335,333	△62,765	272,567
その他の項目								
減価償却費	105,927	9,165	33,853	148,946	6,164	155,111	5,171	160,282
のれん償却額	-	-	30,725	30,725	-	30,725	-	30,725

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテン ツメディア サービス	インターナ ショナルス クール	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,452,805	271,378	270,664	70,628	3,065,476

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	インターナショナルスクール	その他	合計
外部顧客への売上高	2,596,791	265,395	866,328	34,522	3,763,039

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	インターナショナルスクール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	11,217	-	-	11,217
当期末残高	-	-	557,238	-	-	557,238

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	インターナショナルスクール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	30,725	-	-	30,725
当期末残高	-	-	710,753	-	-	710,753

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員(子会社)	土井行男アダム	-	-	当社子会社の取締役	-	貸付及び返済	貸付及び返済(注)1	22,121	-	-
						利息の受取	利息の受取	101	-	-
						子会社株式の取得	子会社株式の取得(注)2	105,000	-	-
役員(子会社)	上村千晴	-	-	当社子会社の取締役	-	子会社株式の取得	子会社株式の取得(注)2	45,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

- 貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 子会社株式取得の検討にあたり、取得価格の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に取得価格の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その算定結果を対価決定の基礎として、交渉・協議を行い、取得価格を決定いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	一般財団法人アオバ・インターナショナルスクール(注)1	東京都杉並区	-	教育事業	-	子会社役員の兼務	特別支援クラス学費の預かり(注)2	-	未払金	78,507

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

- 子会社役員1名が、代表理事を務めております。
- 学費として受け取った金額と同額を支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	268.61円	1株当たり純資産額	281.79円
1株当たり当期純利益金額	11.90円	1株当たり当期純利益金額	19.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.83円

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	136,238	216,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,238	216,704
期中平均株式数(株)	11,449,730	11,384,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	193,155	125,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション613,000株。	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション611,000株。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 寺岡 和治

(注) 寺岡 和治氏は社外取締役候補者であります。

##### ・退任予定取締役

取締役 石井 康雄

#### ③異動予定日

平成27年6月25日